



新潟大学の教育改革と 大学教育開発研究センターの役割

大学教育開発研究センター長 吉村尚久

新潟大学では平成5年4月から新しいカリキュラムに基づいた新入生への教育が行われております。すなわち、教養教育と専門教育を有機的に統合した4年または6年の一貫教育を実施することになり、従来とは異なって1年生から専門科目の教育が行われるようになりました。それと同時に、教養科目は、卒業時までというか、多くは3年次までに履修すればよいことになり、高学年向きの教養科目も企画して、多様性を図ることになりました。さらに、原則的に Semester 制を採用することにより、授業の効率化と多様化を目指したわけであります。平成6年度には新カリキュラムを全面的に実施し、いわゆる“二重構造”を解消するため、教養部の廃止・転換をはかり、これに伴った関係学部の改組が行われました。

従来、学生は入学後1～2年間教養部（教養課程又は進学課程）に所属し、教養科目の履修に専念してきました。学生が専門学部に移る段階で、学部教員の声は極めて単純に言ってしまうと、「教養部で良い教育をして、望ましい学生を学部に送って欲しい」ということであったように思います。しかも、1年生から専門教育をやりたいとの声がありました。しかし、学生の状況も十分に把握していなくて、口を出すことに教養部からの反発もあったと聞いております。そのためか、教養部と専門学部の教員の間で組織体としての教育をめぐる議論や検討が十分に行われなくなったのは事実であろうと思います。

今回の改革で専門学部の教員を含めて全学の教員が教養教育を担当する、いわゆる全学出動方式を取ることによって、必ずしも教員全員が担当しているわけではありませんが、教養教育の量と質の両面でかなり充実されてまいりました。平成7年度には総合科目の科目数は倍以上になり、教養科目に多様性を持たせると同時に、多くの学生の履修希望に応えられるようにいたしました。また、専門学部の教員が学生の教養教育を自分のところの学生を含めての教育問題としてとらえ、取り組んでおります。これら2点は教養教育をめぐる今回の教育改革で最も大きなプラス面であります。勿論、いろんな点での問題もありますが、全学部が積極的に受けとめ、全学的に支えることによって解決していけるものと考えております。

平成6年4月、教養部廃止に伴って学内措置ではありますが大学教育開発研究センターが設置されました。本センターは大きく分けて二つの役割があり、一つは教養教育を円滑・確実に実施する

とともに、効果的な実施のための企画・立案をする役割で、教養教育実施部門であります。いま一つは研究開発部門で、大学教育全体のあり方、教授内容や方法の改善についての調査研究と具体的な改善・向上のための取り組みを役割としております。すなわち、大学における教育機能を充実し質的向上を図るためには、大学教育の開発研究を新たな研究対象として開拓すると同時に、大学教員が大学教育の改善活動を担う主体者としての力量を形成する活動を推進する、ファカルティデベロップメントに取り組む必要があるので、その役割も目指しているわけであります。ちなみに、本センターの英文名は Research Institute for Faculty Development となっております。

今年度、教養教育の実施と平成7年度の授業科目の企画・立案に当たったほか、大教センターの事業として ①3回のワークショップの開催、②授業評価に向けての学生による授業改善のためのアンケートの試行的実施、③カリキュラム改善のための専門学部での各種の調査・研究に対する支援、④年報の発行等を行いました。

ワークショップの概要は本年報に報告したとおりであります。 「大学における外国語教育のあり方」をテーマとして3月に開催した第3回ワークショップは、用意した資料が底をつき、追加印刷をするほど盛会で、話題提供も大変参考になるものでした。学生による授業改善のためのアンケートについても本年報に報告したとおりであります。教員が積極的に教育に取り組んだ成果が学生の学習にどの様に反映され、効果をあげているかを判断し、一層の改善を図るためには学生による授業評価が極めて重要な役割を果たしていることは諸外国の経験からも明らかであります。来年度はこの学生による授業改善のためのアンケートを普通の講義形式の授業だけでなく、外国語、保健体育、実験・実習等を含めて全教養科目にわたって実施することを目指しており、全面的に実施するための全学的合意を得るための検討を4月から始めたいと考えております。そのため、学生及び教員に対して行ったアンケートの回答を整理して、大教センターニュースとして発行するつもりであります。

大学教育の改善について忌憚の無いご意見と積極的な提言をお寄せ下さることをお願いすると同時に、本年報が教育改善のための資料として役立つことを念願しております。